

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 昭次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565) 24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井 雅弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565) 24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井 雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,617,991	6,037,483	24,306,758
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	293,490	△166,671	428,692
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	206,172	△216,391	1,024,088
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	116,474	△161,103	724,553
純資産額 (千円)	16,186,268	16,504,971	16,794,347
総資産額 (千円)	27,385,339	26,239,284	25,518,916
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	11.32	△11.88	56.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	62.4	65.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、復興の遅れや円高の定着により、依然厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の急激な落ち込みから回復しつつありますが、電力供給問題や円高の定着、原油高等の影響もあり依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は60億3千7百万円と前年同四半期と比べ5億8千万円(8.8%減)の減収となりました。

営業損失は2億5千4百万円(前年同四半期は2億1千5百万円の営業利益)、経常損失は1億6千6百万円(前年同四半期は2億9千3百万円の経常利益)、四半期純損失は2億1千6百万円(前年同四半期は2億6百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高42億7千4百万円と前年同四半期と比べ7億4千4百万円(21.1%増)の増収、営業利益は2千4百万円と前年同四半期と比べ1億3千1百万円(84.2%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、プリウス等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は17億6千3百万円と前年同四半期と比べ13億2千5百万円(42.9%減)の減収、営業損失は1億9千万円(前年同四半期は1億4千9百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結累計年度末に比べて6.7%増加し、144億5千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億4千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結累計年度末に比べて1.6%減少し、117億8千3百万円となりました。これは、有形固定資産が5千3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結累計年度末に比べて2.8%増加し、262億3千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結累計年度末に比べて16.7%増加し、75億4千3百万円となりました。これは、前受金が6億6千1百万円、支払手形及び買掛金が4億2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結累計年度末に比べて3.1%減少し、21億9千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結累計年度末に比べて11.6%増加し、97億3千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結累計年度末に比べて1.7%減少し、165億4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,186,000	18,186	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,186	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式693株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000	—	9,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	11,000	—	11,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,067,219	7,356,310
受取手形及び売掛金	5,363,774	5,905,346
製品	23,833	23,258
仕掛品	502,153	476,748
原材料	250,006	247,480
その他	340,924	448,670
貸倒引当金	△1,468	△2,072
流動資産合計	13,546,443	14,455,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572,340	2,527,521
土地	4,897,694	4,880,437
その他（純額）	1,909,939	1,918,042
有形固定資産合計	9,379,975	9,326,001
無形固定資産		
	73,661	70,842
投資その他の資産		
その他	2,544,585	2,412,446
貸倒引当金	△25,749	△25,749
投資その他の資産合計	2,518,836	2,386,697
固定資産合計	11,972,472	11,783,541
資産合計	25,518,916	26,239,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,018	5,102,763
未払法人税等	114,371	98,003
賞与引当金	469,928	270,309
役員賞与引当金	22,743	2,024
完成工事補償引当金	68,129	121,005
その他	1,089,298	1,949,081
流動負債合計	6,464,488	7,543,188
固定負債		
退職給付引当金	1,120,374	1,183,804
役員退職慰労引当金	108,682	105,398
負ののれん	13,987	12,552
その他	1,017,035	889,369
固定負債合計	2,260,080	2,191,124
負債合計	8,724,568	9,734,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,781,830	14,437,967
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	16,870,806	16,526,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,915	360,423
為替換算調整勘定	△567,766	△521,741
その他の包括利益累計額合計	△209,851	△161,317
少数株主持分	133,392	139,346
純資産合計	16,794,347	16,504,971
負債純資産合計	25,518,916	26,239,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,617,991	6,037,483
売上原価	5,591,135	5,499,736
売上総利益	1,026,856	537,746
販売費及び一般管理費	811,579	792,235
営業利益又は営業損失(△)	215,277	△254,489
営業外収益		
受取利息	11,027	12,233
受取配当金	6,029	7,615
持分法による投資利益	61,168	65,285
雑収入	8,597	15,883
営業外収益合計	86,822	101,017
営業外費用		
支払利息	1,972	28
為替差損	5,207	12,245
雑支出	1,430	926
営業外費用合計	8,609	13,200
経常利益又は経常損失(△)	293,490	△166,671
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,350	—
特別損失合計	31,350	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	262,140	△166,671
法人税等	56,011	45,464
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	206,129	△212,136
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	4,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,172	△216,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	206,129	△212,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,691	2,507
為替換算調整勘定	△5,374	33,365
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,588	15,159
その他の包括利益合計	△89,655	51,032
四半期包括利益	116,474	△161,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,517	△167,858
少数株主に係る四半期包括利益	△43	6,754

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	298,380千円	減価償却費	190,113千円
のれんの償却額	△1,435千円	のれんの償却額	△1,435千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,529,591	3,088,400	6,617,991	—	6,617,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,529,591	3,088,400	6,617,991	—	6,617,991
セグメント利益	155,752	149,826	305,578	△90,301	215,277

(注)1. セグメント利益の調整額△90,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,191	1,763,291	6,037,483	—	6,037,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,274,191	1,763,291	6,037,483	—	6,037,483
セグメント利益又は損失(△)	24,624	△190,216	△165,592	△88,896	△254,489

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	11.32円	△11.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	206,172	△216,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	206,172	△216,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。